

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原則義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野北明臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野北明臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 第3四半期 連結累計期間		第128期 第3四半期 連結累計期間		第127期	
		自	平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)		2,831,731		2,805,928		3,795,833
経常利益	(千円)		226,263		170,143		315,241
四半期(当期)純利益	(千円)		204,296		172,066		401,344
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		203,477		188,837		430,564
純資産額	(千円)		2,379,211		2,705,699		2,599,914
総資産額	(千円)		5,102,686		5,481,592		5,238,429
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		15.14		12.75		29.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		46.3		49.2		48.9

回次		第127期 第3四半期 連結会計期間		第128期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1.81		8.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外ではヨーロッパやアメリカの財政問題や円高の長期化などの不安定要因を抱え、また国内では東日本大震災後の復興需要等により回復基調がみられたものの雇用環境の悪化や個人消費の低迷は継続しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは2010年度から2012年度までの中期経営計画の最終年度として、「企業継続のための構造改革」をスローガンとし景気低迷環境での利益を確保するため、選択と集中による事業構造改革により黒字体質の確保に努めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,805百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は、191百万円(前年同四半期比25.7%減)、経常利益は、170百万円(前年同四半期比24.8%減)、四半期純利益は、172百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。

朝日商事株式会社が当該会社の自己株式を少数株主から取得したことにより、負ののれん発生益34百万円を特別利益として計上しております。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、輸出売上の減少により、売上高は、2,092百万円(前年同四半期比5.8%減)、営業利益は、379百万円(前年同四半期比23.6%減)となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響や公定償還価格の引き下げなど厳しい状況が続いておりますが、拡販活動に注力した結果、売上は順調に推移し、売上高は、711百万円(前年同四半期比17.0%増)、営業利益は、6百万円(前年同四半期 営業損失44百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、5,481百万円となりました。これは主に、現金及び預金189百万円の増加、商品及び製品95百万円の増加、その他流動資産25百万円の減少、機械装置及び運搬具(純額)25百万円の減少などによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、2,775百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金138百万円の増加、短期借入金45百万円の増加、賞与引当金15百万円の減少、社債15百万円の減少、長期借入金13百万円の減少などによるものです。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、2,705百万円となりました。これは主に、利益剰余金126百万円の増加、為替換算調整勘定17百万円の増加、少数株主持分34百万円の減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		15,463,116		1,939,834		484,958

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,000		
	(相互保有株式) 普通株式 379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,534,000	14,534	
単元未満株式	普通株式 196,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		14,534	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、1,310,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が656株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4-31-11	354,000		354,000	2.29
(相互保有株式) 朝日商事株式会社	千葉県白井市河原子 354番地1	379,000		379,000	2.45
計		733,000		733,000	4.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,177	1,025,886
受取手形及び売掛金	966,793	982,748
商品及び製品	54,140	149,383
仕掛品	752,006	767,614
原材料及び貯蔵品	181,038	192,869
繰延税金資産	119,644	118,209
その他	145,121	120,091
貸倒引当金	100	103
流動資産合計	3,054,822	3,356,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,921,684	1,934,282
減価償却累計額	1,239,235	1,273,488
建物及び構築物(純額)	682,448	660,793
機械装置及び運搬具	2,100,561	2,131,305
減価償却累計額	1,704,219	1,760,702
機械装置及び運搬具(純額)	396,341	370,602
土地	722,523	722,523
リース資産	117,913	114,281
減価償却累計額	92,745	100,397
リース資産(純額)	25,167	13,883
建設仮勘定	4,625	13,509
その他	315,170	327,972
減価償却累計額	241,959	256,693
その他(純額)	73,211	71,278
有形固定資産合計	1,904,318	1,852,591
無形固定資産		
特許権	12,959	11,517
その他	8,934	10,481
無形固定資産合計	21,894	21,999
投資その他の資産		
投資有価証券	150,464	141,464
長期貸付金	100	1,280
出資金	210	210
その他	134,054	142,162
貸倒引当金	35,650	35,650
投資その他の資産合計	249,178	249,467
固定資産合計	2,175,391	2,124,058
繰延資産		
開業費	6,403	-
社債発行費	1,810	835
繰延資産合計	8,214	835
資産合計	5,238,429	5,481,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,822	431,857
短期借入金	30,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	1,285,240	1,289,640
1年内償還予定の社債	30,000	130,000
リース債務	14,099	7,930
未払法人税等	11,201	17,405
賞与引当金	45,194	30,089
その他	145,215	153,834
流動負債合計	1,854,772	2,135,756
固定負債		
社債	115,000	-
長期借入金	308,110	289,780
リース債務	11,723	6,417
繰延税金負債	3,192	1,998
再評価に係る繰延税金負債	36,799	36,799
退職給付引当金	281,920	291,155
負ののれん	26,020	13,010
その他	975	975
固定負債合計	783,741	640,136
負債合計	2,638,514	2,775,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	495,097	494,271
利益剰余金	467,180	593,897
自己株式	223,645	220,472
株主資本合計	2,678,466	2,807,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	7,101
土地再評価差額金	82,312	82,312
為替換算調整勘定	36,732	18,883
その他の包括利益累計額合計	119,156	108,296
少数株主持分	40,604	6,466
純資産合計	2,599,914	2,705,699
負債純資産合計	5,238,429	5,481,592

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,831,731	2,805,928
売上原価	1,885,088	1,925,606
売上総利益	946,643	880,321
販売費及び一般管理費	689,036	688,895
営業利益	257,606	191,426
営業外収益		
受取利息	585	413
受取配当金	746	1,941
貸倒引当金戻入額	10,991	-
負ののれん償却額	13,010	13,010
為替差益	-	3,671
その他	5,857	4,629
営業外収益合計	31,191	23,665
営業外費用		
支払利息	32,674	30,704
為替差損	17,550	-
その他	12,309	14,245
営業外費用合計	62,534	44,949
経常利益	226,263	170,143
特別利益		
投資有価証券売却益	462	-
負ののれん発生益	-	34,512
特別利益合計	462	34,512
特別損失		
固定資産除却損	5,129	1,294
投資有価証券売却損	-	249
投資有価証券評価損	598	-
特別損失合計	5,727	1,544
税金等調整前四半期純利益	220,997	203,111
法人税、住民税及び事業税	16,392	24,891
法人税等調整額	2,163	241
法人税等合計	14,228	25,133
少数株主損益調整前四半期純利益	206,768	177,978
少数株主利益	2,472	5,911
四半期純利益	204,296	172,066

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,768	177,978
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,166	6,989
土地再評価差額金	5,224	-
為替換算調整勘定	7,348	17,848
その他の包括利益合計	3,291	10,859
四半期包括利益	203,477	188,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,004	182,926
少数株主に係る四半期包括利益	2,472	5,911

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	31,858千円	39,107千円
支払手形	56,374 "	70,350 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	157,893千円	139,417千円
のれんの償却額	8,505 "	"
負ののれんの償却額	13,010 "	13,010 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,350	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,221,253	607,921	2,829,174	2,557	2,831,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高				21,870	21,870
計	2,221,253	607,921	2,829,174	24,427	2,853,601
セグメント利益又は損失()	496,354	44,812	451,541	12,738	464,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	451,541
「その他」の区分の利益	12,738
全社費用(注)	206,672
四半期連結損益計算書の営業利益	257,606

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,092,006	711,207	2,803,214	2,714	2,805,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高				21,870	21,870
計	2,092,006	711,207	2,803,214	24,584	2,827,798
セグメント利益	379,115	6,337	385,452	13,993	399,445

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	385,452
「その他」の区分の利益	13,993
全社費用(注)	208,018
四半期連結損益計算書の営業利益	191,426

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「テクノ製品事業」セグメントにおいて、朝日商事株式会社が当該会社の自己株式を少数株主から取得したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益34,512千円を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円14銭	12円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	204,296	172,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,296	172,066
普通株式の期中平均株式数(株)	13,489,584	13,494,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。